

株主の皆様へ

第7期事業報告

2003年4月1日～2004年3月31日



Mitsui Chemicals



三井化学株式会社

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第7期(2003年4月1日から2004年3月31日まで)の営業年度は、2004年3月31日をもって終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、海外経済の先行きを巡る不透明感から景気がおおむね横ばいで推移した年度前半に対し、年度後半は、米国・アジアを中心とする海外の景気回復に伴う輸出の増加及び企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより、景気は緩やかに回復してきました。

化学工業界におきましては、生産、出荷とも前年度並みで推移しましたが、原料価格の高騰と為替の円高進行により、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当期の連結ベースでの業績は、売上高は1兆895億円(対前年度比363億円増加)、営業利益は539億円(対前年度比26億円減少)、経常利益は477億円(対前年度比10億円減少)、当期純利益は125億円(対前年度比78億円減少)となりました。

当社単独では、売上高は7,184億円(対前年度比176億円増加)、営業利益は282億円(対前年度比12億円減少)、経常利益は308億円(対前年度比55億円増加)、当期純利益は69億円(対前年度比16億円減少)となりました。

ました。

去る6月29日に、第7期定時株主総会を開催いたしました。以上のような業績などについてのご報告及び議案に関する決議を、全て予定通り行うことができましたので、ご報告申し上げます。

2004年度のわが国経済は、引き続きデフレ及び円高傾向への懸念があるものの、米国・アジアを中心とする世界経済の回復基調を受け、輸出及び設備投資の増加を支えに、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。

一方、当社の事業環境は、原料高が収益を圧迫する恐れがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われま。

当社は、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて、2004年度を初年度とする新たな4か年中期経営計画を策定いたしました。当社は、この中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を推進してまいります。



なお、昨年8月に判明しました当社大阪工場における高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備問題、及び同年11月に発生しました当社岩国大竹工場での合成油製造装置火災事故につきましては、株主の皆様、お客様、関係ご当局、地元の皆様をはじめとする多くの方々にご迷惑をおかけし、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、二度とこのような問題、事故を発生させないよう、保安検査不備問題については検査・監査機能強化のための組織体制変更、火災事故については設備改善及び安全教育の強化等の再発防止対策を実施してまいりました。

また、保安検査不備問題を貴重な教訓として、「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを今一度強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた全社法令遵守教育を実施するとともに、社員の業務遂行上の留意点をまとめた「私たちの行動ガイドライン」の全社員への配布等の諸施策を推進いたしました。

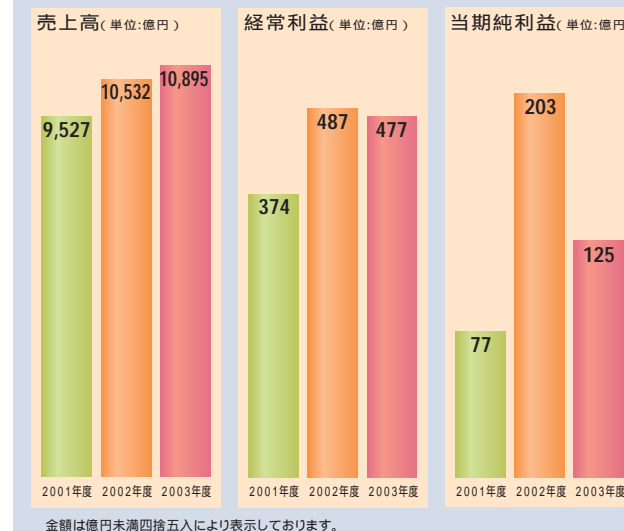
当社といたしましては、社会から一層信頼していただくために、今後も全社を挙げて「法令・ルール遵守」の更なる強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

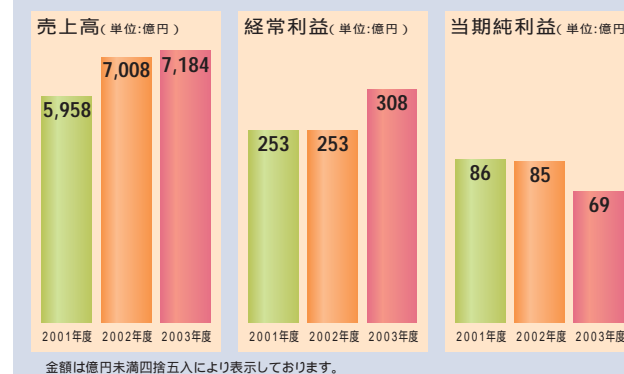
2004年6月

社長 中西 宏幸

連結



単独



営業の概況(連結)

当期の売上高1兆895億円についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

石油化学・基礎化学品分野

石油化学

エチレン、プロピレンは、国内景気の回復を受けて需要は堅調に推移したものの、市原・大阪両工場のプラント定期修理に加え、大阪工場における保安検査不備問題によるプラント稼働停止の影響もあり、生産量は前年度に比べ3%減少しました。

ポリエチレンは、販売数量が堅調に増加し、さらに国内・アジアとも製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前年度に比べ4%増加しました。

ポリプロピレンは、製品価格が上昇したものの、大阪工場保安検査不備問題等による減産のため販売数量が伸び悩み、売上高は前年度に比べ4%の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ61億円減の2,604億円、営業利益は59億円減の71億円となり、売上高全体に占める割合は24%となりました。

基礎化学品

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社のSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.が、2002年度下半期に第2プラントの営業運転を開始したことにより中国を中心としたアジア向けに拡販を行い、また、製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前年度に比べ12%増加しました。

ポリエチレンテレフタレートは、冷夏による国内ペットボトル向け需要伸長の鈍化及び輸入品の増加により販売数量が減少し、売上高は前年度に比べ11%減少しました。

フェノールは、需要増加により販売数量が増加し、さらに、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年度に比べ13%増加しました。

ビスフェノールAは、子会社のMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.の第3プラントが2003年度上半期より営業運転を開始し、また、製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前年度に比べ28%増加しました。

エチレンオキシド、エチレングリコール、エタノールアミンは、国内需要・アジア需要ともに好調に推移し、売上高は前年度に比べ12%増加しました。

また、本年度は、アクリルアミド、ハイドロキノン等にかかるとる事業を機能樹脂セグメント及び機能化学品セグメントに移管しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ130億円増の3,241億円、営業利益は53億円増の189億円となり、売上高全体に占める割合は30%となりました。

機能性材料分野

機能樹脂

エチレン・プロピレングム、オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数が若干減少したものの、新規用途開拓と海外市場開拓などにより堅調に推移し、さらに、子会社のMitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.が営業運転を開始したことから、売上高は前年度に比べ8%増加しました。

特殊樹脂及び高機能樹脂は、ともにIT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ特殊樹脂が17%、高機能樹脂が20%それぞれ増加しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは好調に推移しましたが、公共事業の低迷により塗料などの一般素材向けが伸び悩み、売上高は前年度

に比べ2%減少しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料につきましては、ワックスが重症急性呼吸器症候群(SARS)及び円高の影響により輸出が伸び悩んだものの、石油樹脂が国内シェアの獲得及び輸出の拡大により好調に推移し、売上高は前年度に比べ3%増加しました。

アクリルアミドは、国内大手顧客の業績が低迷するとともに、SARS及び円高の影響により輸出が厳しい状況であったことから、売上高は前年度に比べ10%減少しました。

TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出を中心に販売数量は増加しましたが、国内向け販売数量の減少とTDIの輸出価格の下落により、売上高は前年度に比べ2%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ135億円増の2,248億円、営業利益は52億円減の72億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

機能化学品

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩むとともに、輸入品の増加で競合が激化したものの、子会社のMitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.が営業運転を開始し、売上高は前年度に比べ2%増加しました。

包装用フィルムは、業務用フィルムで他素材への移行が進みましたが、全体としては堅調に推移し、売上高は前年度に比べ1%増加しました。

建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により、売上高は前年度に比べ15%減少しました。

半導体材料は、半導体市況の成長が持続したこと及び積極的な拡販に取り組んだことにより堅調に推移し、売上高は前年度に比べ2%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が急拡大したこと及び液晶パネル市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前年度に比べ67%増加しました。

光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退及び顧客の事業撤退に伴う販売数量減少により厳しい状況が継続し、売上高は前年度に比べ17%減少しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、医薬品関連材料などが低調に推移したものの、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移した結果、売上高は前年度に比べ4%増加しました。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前年度に比べ7%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ113億円増の2,183億円、営業利益は32億円増の169億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

その他

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間設備投資の増加を背景に、工事受注高が下げ止まり、外部への売上高は前年度並みとなりました。また、倉庫運送事業は、事業の一部を譲渡したことにより、外部への売上高は前年度に比べ37%減少しました。一方、本年度は、ヨーロッパ及びアジアの現地販売会社において、取扱数量が増加したことにより売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年度に比べ46億円増の619億円、営業利益は3億円増の37億円となり、売上高全体に占める割合は6%となりました。

グループ会社の状況

2004年3月31日現在

1. 連結子会社(74社)のうち、主要なものは、以下のとおりです。

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	セグメント
三井武田ケミカル株式会社	20,008	51.00	機能樹脂
大阪石油化学株式会社	5,000	100.00	石油化学
下関三井化学株式会社	4,000	100.00	基礎化学品
東セロ株式会社	2,370	63.11	機能化学品
北海道三井化学株式会社	2,000	100.00	機能樹脂
三池染料株式会社	1,300	100.00	機能化学品
Mitsui Chemicals America, Inc.	72百万米ドル	100.00	その他(米国における事業の統括会社)
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	54百万米ドル	90.00	基礎化学品
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	35百万米ドル	100.00	機能樹脂
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	114百万シンガポールドル	100.00	基礎化学品
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,800百万タイバツ	50.02	基礎化学品
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	566百万タイバツ	100.00	機能化学品

(注)1. 上記は、当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。
2. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
3. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

2. 持分法適用会社(83社)のうち、主要なものは、以下のとおりです。

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	セグメント
東洋エンジニアリング株式会社	13,018	25.23	その他(産業設備の設計及び建設)
日本ジーイープラスチック株式会社	9,800	41.00	機能樹脂
三井・デュボン ポリケミカル株式会社	6,480	50.00	石油化学
京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	石油化学
日本エイアンドエル株式会社	5,996	33.00	機能樹脂
ジェムピーシー株式会社	3,600	42.00	機能樹脂
三井・デュボン フロケミカル株式会社	2,880	50.00	機能樹脂
山本化成株式会社	2,134	35.49	機能化学品
日本ポリスチレン株式会社	2,000	50.00	石油化学
本州化学工業株式会社	1,501	27.07	機能化学品
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	160百万米ドル	45.00	基礎化学品
P.T. Petnesia Resindo	29百万米ドル	41.58	基礎化学品
Thai PET Resin Co.,Ltd.	900百万タイバツ	40.00	基礎化学品
Mitsui Hi-Polymer(Asia) Ltd.	11百万米ドル	50.00	石油化学

(注)1. 上記は、当社が直接出資している持分法適用会社のうち、次のいずれかに該当する会社であります。
① 当社の議決権比率が20～50%の上場会社
② 当社の議決権比率が20～50%の非上場会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社
2. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

事業の種類別セグメント情報(連結)

2003年度 売上高及び営業損益 (2003年4月1日～2004年3月31日)		石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消	去	連	結
売上高	外部顧客に対する売上高	2,604	3,241	2,248	2,183	619	10,895		-		10,895
	セグメント間の内部売上高又は振替高	606	536	186	144	1,255	2,727	(2,727)			-
計		3,210	3,777	2,434	2,327	1,874	13,622	(2,727)			10,895
営業費用		3,139	3,588	2,362	2,158	1,837	13,084	(2,728)			10,356
営業利益		71	189	72	169	37	538		1		539

2002年度 売上高及び営業損益 (2002年4月1日～2003年3月31日)		石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	計	消	去	連	結
売上高	外部顧客に対する売上高	2,665	3,111	2,113	2,070	573	10,532		-		10,532
	セグメント間の内部売上高又は振替高	459	506	154	132	1,058	2,309	(2,309)			-
計		3,124	3,617	2,267	2,202	1,631	12,841	(2,309)			10,532
営業費用		2,994	3,481	2,143	2,065	1,597	12,280	(2,313)			9,967
営業利益		130	136	124	137	34	561		4		565

単位:億円 金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

2004年3月31日現在

科目	2004年 3月期	2003年 9月中間期	2003年 3月期	科目	2004年 3月期	2003年 9月中間期	2003年 3月期
資産の部				負債の部			
流動資産	4,405	4,143	4,452	流動負債	4,409	4,257	4,516
現金預金	281	232	271	支払手形・買掛金	1,363	1,313	1,299
受取手形・売掛金	2,113	1,864	2,127	短期借入金	1,502	1,544	1,597
棚卸資産	1,532	1,606	1,594	コマーシャルペーパー	277	125	255
その他	479	441	460	1年以内償還社債	531	430	400
固定資産	7,480	7,724	7,800	1年以内償還転換社債	-	99	99
有形固定資産	5,488	5,729	5,808	その他	736	746	866
建物・構築物	1,225	1,274	1,279	固定負債	3,253	3,430	3,597
機械装置・運搬具	2,078	2,264	2,114	社債	1,413	1,718	1,848
土地	1,900	1,951	1,955	長期借入金	1,103	1,003	1,091
その他	285	240	460	その他	737	709	658
無形固定資産	323	320	318	負債合計	7,662	7,687	8,113
投資その他の資産	1,669	1,675	1,674	少数株主持分	389	398	432
投資有価証券	1,188	1,157	1,142	資本の部			
その他	481	518	532	資本金	1,032	1,032	1,032
				資本剰余金	669	669	669
				利益剰余金	2,101	2,037	2,025
				その他有価証券評価差額金	140	93	32
				為替換算調整勘定	84	26	30
				自己株式	24	23	21
				資本合計	3,834	3,782	3,707
資産合計	11,885	11,867	12,252	負債、少数株主持分及び資本合計	11,885	11,867	12,252

単位:億円 金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書

2003年4月1日～
2004年3月31日

科目	2003年度	2002年度	増減
売上高	10,895	10,532	363
営業費用	10,356	9,967	389
営業利益	539	565	26
営業外収益	119	143	24
営業外費用	181	221	40
経常利益	477	487	10
特別利益	53	182	129
特別損失	308	279	29
税金等調整前当期純利益	222	390	168
法人税、住民税及び事業税	111	147	36
法人税等調整額	32	12	20
少数株主利益	18	52	34
当期純利益	125	203	78

単位:億円 金額は億円未満四捨五入により表示しております。

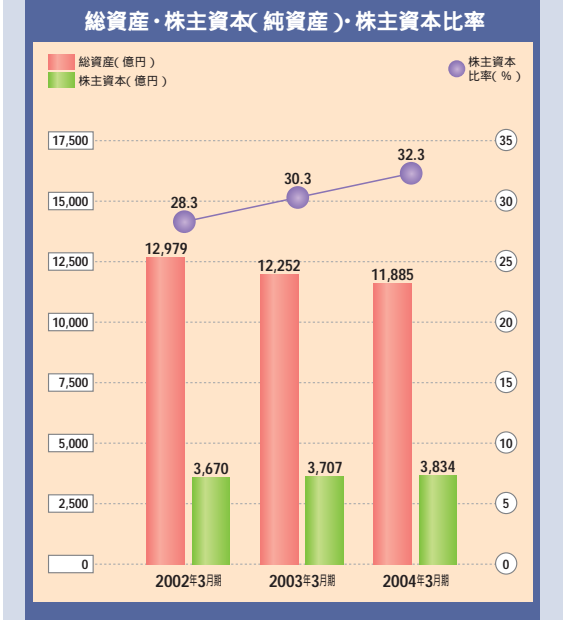
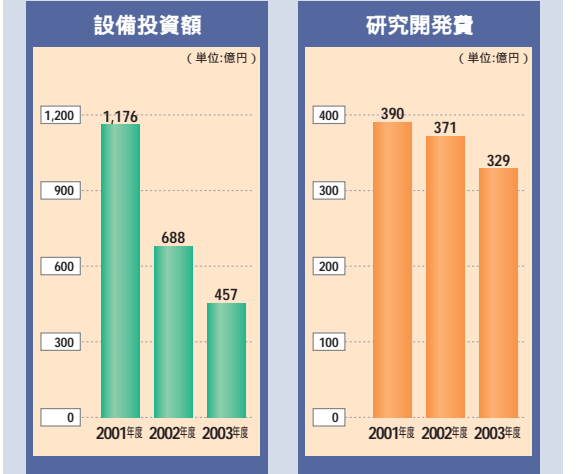
連結キャッシュ・フロー計算書

2003年4月1日～
2004年3月31日

科目	2003年度	2002年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	1,441	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	408	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	1,031	488
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4	3
現金及び現金同等物の増減額	14	2	16
現金及び現金同等物の期首残高	266	268	2
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	280	266	14

単位:億円 金額は億円未満四捨五入により表示しております。

主要指標(連結)



金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独貸借対照表

2004年3月31日現在

科 目	2004年 3月期	2003年 9月中間期	2003年 3月期	科 目	2004年 3月期	2003年 9月中間期	2003年 3月期
資産の部				負債の部			
流動資産	2,883	2,559	2,845	流動負債	2,871	2,615	2,995
現金預金	69	62	68	買掛金	998	866	873
受取手形・売掛金	1,481	1,138	1,354	短期借入金	536	569	679
棚卸資産	872	893	963	コマーシャルペーパー	260	100	230
その他	468	481	471	1年以内償還社債	500	400	400
貸倒引当金	7	15	11	1年以内償還転換社債	-	99	99
固定資産	5,920	5,954	6,047	その他	577	581	714
有形固定資産	3,462	3,563	3,627	固定負債	2,390	2,415	2,473
建物	596	614	629	社債	1,400	1,700	1,800
機械装置	788	838	896	長期借入金	390	159	168
土地	1,594	1,645	1,647	その他	600	556	505
その他	484	466	455	負債合計	5,261	5,030	5,468
無形固定資産	196	171	160	資本の部			
投資その他の資産	2,262	2,220	2,260	資本金	1,032	1,032	1,032
投資有価証券	1,902	1,856	1,871	資本剰余金	669	669	669
その他	389	409	414	利益剰余金	1,728	1,711	1,707
貸倒引当金	29	45	25	利益準備金	125	125	125
				任意積立金	1,438	1,438	1,440
				当期(中間)未処分利益	165	148	142
				その他有価証券評価差額金	129	86	29
				自己株式	16	15	13
資産合計	8,803	8,513	8,892	資本合計	3,542	3,483	3,424
				負債及び資本合計	8,803	8,513	8,892

単位:億円 金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独損益計算書

2003年4月1日～
2004年3月31日

科 目	2003年度	2002年度	増 減
売上高	7,184	7,008	176
営業費用	6,902	6,714	188
営業利益	282	294	12
営業外収益	144	122	22
営業外費用	118	163	45
経常利益	308	253	55
特別利益	60	168	108
特別損失	304	278	26
税引前当期純利益	64	143	79
法人税、住民税及び事業税	42	70	28
法人税等調整額	47	12	35
当期純利益	69	85	16
前期繰越利益	120	102	18
中間配当額	24	24	0
合併に伴う子会社株式売却損	-	21	21
当期末処分利益	165	142	23

単位:億円 金額は億円未満四捨五入により表示しております。

利益処分のご報告

摘 要	金 額
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	16,498,619,391
固定資産圧縮積立金取崩額	911,079,443
特別償却積立金取崩額	167,886,443
合 計	17,577,585,277
これを次のとおり処分いたします	
株主配当金(1株につき3円)	2,358,321,786
取締役賞与金	42,660,000
監査役賞与金	3,840,000
別途積立金	3,000,000,000
次期繰越利益	12,172,763,491
合 計	17,577,585,277
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	11,254,245
これを次のとおり処分いたします	
その他資本剰余金次期繰越高	11,254,245

(注)2003年12月11日に2,359,009,401円(1株につき3円)の
中間配当を実施いたしました。

単位:円

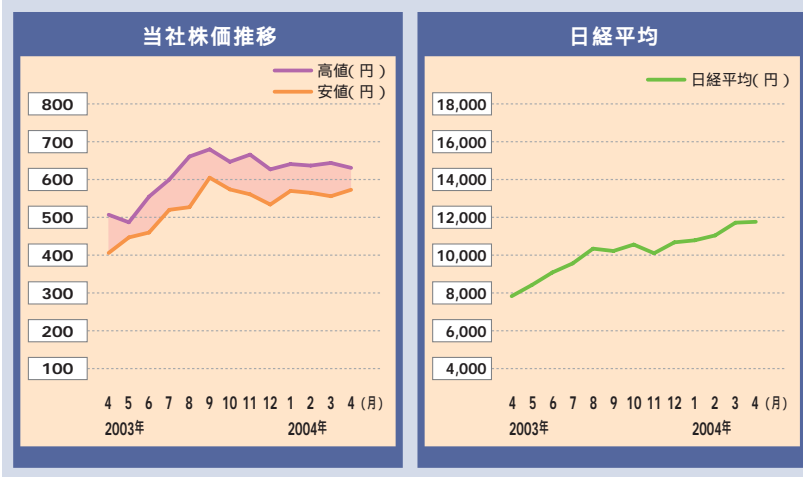
1. 取締役					
社長兼会長	中木	西下	宏幸	三	
副社長	子安	龍太郎			
副社長	富永	紘一			
専務取締役	片岡	義彦			
専務取締役	藤吉	建二			
専務取締役	木村	峰二			
常務取締役	谷川	進治			
常務取締役	山本	律夫			
常務取締役	山口	彰宏			
常務取締役	田中	稔一			
取締役	前田	勝之助			
取締役	神	由之			
2. 執行役員					
常務執行役員	吉田	浩二			
常務執行役員	篠原	善之			
常務執行役員	桑原	信隆			
執行役員	藤瀬	俊学			
執行役員	八竹	内己			
執行役員	佐野	景一			
執行役員	梶浦	博一			
執行役員	石原	則昭			
執行役員	佐野	鉦一			
執行役員	町田	吉生			
執行役員	小西	良一			
執行役員	鈴木	基市			
執行役員	中丸	洋一			
執行役員	中川	淳一			
執行役員	岩淵	滋			
執行役員	船越	良幸			
執行役員	野崎	正文			
専務執行役員待遇	片板	真平			
執行役員待遇	森	茂樹			
3. 監査役					
監査役(常勤)	浅野	和弘			
監査役(常勤)	菅原	信行			
監査役	山本	憲男			
監査役	西田	敬宇			

商号 三井化学株式会社
 発行済株式総数 789,156,353株
 資本金 103,226,116,199円
 従業員数 5,045人

事業所等



株価推移



出光グループとの提携に向けた包括的検討開始

当社は、出光興産株式会社及び出光石油化学株式会社(以下総称して「出光」)との間で、石油精製・石油化学事業の国際競争が激化する中、これまで個別企業毎に行ってきた合理化等の取り組みだけでは限界があるとの共通認識に基づき、千葉地区における業務提携の具体化に向けて包括的に検討を進めることに合意し、本年2月3日に意向書を締結しました。

今後当社及び出光は、原料・留分から石化製品、また、工場基盤・業務を含めた幅広い領域にわたり、石油精製と石油化学という業種や企業の枠を超えた業務提携の検討を進め、千葉地区コンビナートの国際競争力強化を目指していきます。

この業務提携を具体化することにより、当社は石油化学事業構造の抜本的な変革、即ち「分解原料の多様化」「プロピレンセンター化」「差別化」を促進していきます。

その一環として、先ず2005年4月を目途に、ポリオレフィン事業の合併新会社を当社及び出光で設立することについて、本年5月17日に基本的に合意しました。今後、関係官庁と協議を行い、新会社の設立手続きを進めてまいります。



千葉地区コンビナートに立地する当社市原工場

機能性材料分野の新製品開発

当社は、今後の成長の方向として「量的拡大から質的拡大への転換」をコンセプトに、事業の選択と集中を進めており、その一つの具体的事業展開として「機能性材料分野の拡大・成長」を図ってまいります。

以下に、機能性材料分野における新製品の開発状況についてご紹介します。

- 耐熱ネオフレックス**
 「ネオフレックス」は、携帯電話やデジタルビデオカメラ等の内部の配線板として使用されるポリイミド樹脂です。
 この配線板用ポリイミド樹脂は、携帯電話の高機能化により、高耐熱化が求められています。当社では、この市場ニーズに応えるため、新規の耐熱性ポリイミド樹脂を開発しました。これにより、耐熱温度が既存品を100も上回る、世界最高の高耐熱性を達成しました。
- 特殊耐熱アーレン**
 「アーレン」は、電気・電子部品、自動車部品、自動車電装部品に用いる変性ナイロンです。
 電気・電子部品業界では、環境保全の点から、従来の鉛を含むはんだから鉛を含まないはんだへの転換が進みつつあり、そのためより高い耐熱性を持った樹脂が求められていました。当社では、この市場ニーズに対応して、分子構造を見直し、スーパーエンブラ並みの耐熱性(320)と高剛性の実現により、鉛を含まないはんだに対応可能な特殊耐熱アーレンを開発しました。



携帯電話に使用される耐熱ネオフレックス



特殊耐熱アーレン

中国における事業展開

当社は、2004年度を初年度とする新たな4か年中期経営計画において、機能性材料分野の拡大・成長とともに、石化・基礎化学品分野の収益力強化を基本戦略の一つとしています。

当社は、この基本戦略に基づき、石化分野のコア事業であるポリプロピレン並びに基礎化学品分野のコア事業であるビスフェノールA及び高純度テレフタル酸につき、今後大幅な需要拡大が見込まれる中国において、本格的な事業の拡大と強化に取り組んでまいります。

以下に、中国における今後の事業展開についてご紹介します。

1 ポリプロピレン自動車材新会社設立

当社は、中国におけるポリプロピレン(PP)自動車材事業の強化を図るため、本年4月8日、製造・販売・技術サービスの諸機能を持つ新会社を中国華南地区に設立しました。

新会社の概要は次のとおりです。

会社名：三井化学複合塑料(中山)有限公司

出資形態：当社100%

所在地：広東省中山市 中山火炬高技术産業開発区

事業内容：PP自動車材の製造・販売

設備能力：1.5万トン/年(三井化学技術)

操業開始：2005年春



ポリプロピレン製自動車部品

2 ビスフェノールA合併に向けた本格検討の開始

当社は、中国石油化工股份有限公司(以下Sinopec Corp. 本社:中国北京市)との間で、本年3月25日に、ビスフェノールAの合併事業の具体化に向けて本格的な検討を進めることに合意し、意向書を締結しました。

新会社及び新プラント建設計画の現時点での構想は次のとおりです。

会社名：未定

出資形態：当社50%、Sinopec Corp. 50%

所在地：上海化学工業区(漕涇)

事業内容：ビスフェノールAの製造・販売

設備能力：12万トン/年

建設スケジュール：2005年1月着工、2006年7月完工



ビスフェノールAを原料とするポリカーボネート樹脂製品

3 高純度テレフタル酸の投資認可申請書提出

当社は、高純度テレフタル酸(PTA)事業の拡大を目指し、中国に生産拠点を確立すべく、本年3月11日に、建設予定地である江蘇省張家港保税区内にPTA製造・販売会社設立に関わる投資認可申請書を提出しました。

認可申請書の概要は次のとおりです。

会社名：三井化学(張家港)有限公司

出資形態：当社100%

所在地：江蘇省張家港

事業内容：PTAの製造・販売

設備能力：60万トン/年(三井化学技術)

なお、建設予定地の張家港には、PTA60トンクラスのプラント3基が建設可能な50万㎡の土地を確保しております。



高純度テレフタル酸を用いたポリエステル繊維



Sinopec Corp. との意向書調印式



レスポンスブル・ケアへの取り組み

当社グループは、「地球環境との調和」を企業理念に掲げ、「環境・安全・品質の確保」を当社中期経営計画基本戦略の3本柱の一つに位置付けし、活動してきました。

当社では、レスポンスブル・ケアにおける労働安全衛生管理活動の強化と透明性確保のため、全社的に労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証取得に取り組んでおります。2002年の名古屋工場、2003年の市原工場、同茂原センター及び大牟田工場における認証取得に続き、本年2月23日付で岩国大竹工場においても認証を取得いたしました。

また、昨年の大阪工場における高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備問題の反省に立ち、三井化学グループ全社員に「私たちの行動ガイドライン」を配布し、社員の日常業務における法令・ルール遵守につき周知徹底するとともに、監査体制を見直すことにより、全社的に法令・ルール遵守に関する取り組みの一層の強化を図っています。



岩国大竹工場で取得したOHSAS18001審査登録証



私たちの行動ガイドライン



三井化学グループのシンボルマーク決定

当社グループでは、本年2月に新しいシンボルマークを制定しました。

新しいシンボルマークの3本のラインは、それぞれ「成長・力強さ」「化学技術・革新」「信頼」を意味し、三井化学グループが果てしなく、途切れることなく、未来へ向けて伸びていく姿を表しています。また、色彩については、瑞々しいブルーで地球環境との調和・社会への貢献を、さらに色に変化をつけることで三井化学グループの目指す「Strong&Excellent」カンパニーをイメージしました。

このシンボルマークは、対外的には企業ブランドを定着させ、また社内的には三井化学グループとしての社員の意識高揚に役立ててまいります。



三井化学



中期経営計画の策定について

当社は、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて、2004年度を初年度とする新たな4か年中期経営計画を策定いたしました。当社は、この中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を推進してまいります。

当社は、2004年度中期経営計画の実行にあたり、以下の課題の解決に全力を投入します。

1 事業構造の変革と収益力強化

① 機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出を通して、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図ってまいります。

② 石化・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図ってまいります。

2 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務改革に取り組んでまいります。

3 環境・安全・品質の確保

安全は全てに優先するとの認識の下に、レスポンスブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めてまいります。

この2004年度中期経営計画では、三井化学発足後10年という区切りの年である2007年度の連結経営目標を次のように定めています。

2007年度の連結経営目標

収益性	経常利益1,000億円
	機能性材料分野の比率50%超
効率性	総資産経常利益率(ROA)7%
健全性	有利子負債/株主資本比率(D/Eレシオ)1.0倍

当社グループでは、この目標達成に向けて「変革への挑戦」を続け、株主の皆様をはじめ、社会及びお客様から信頼が得られる「Strong&Excellent」カンパニーの実現に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

成長の方向



株主メモ

決算期
株主配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
基準日

定時株主総会
公告掲載紙
名義書換代理人

同事務取扱所

同取次所

3月31日
3月31日
9月30日
定時株主総会については、3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

6月
日本経済新聞
中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 03-3323-7111(代表)
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
1単元の株式数：1,000株

【単元未満株式の買取】単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。

【単元未満株式の買増】当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)へてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社へてご照会ください。

【株券失効制度について】株券を喪失した場合は、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)へてご照会ください。

【お知らせ】住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人(中央三井信託銀行)のフリーダイヤル(0120-87-2031)又はホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)をご利用ください。
また、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記ホームページをご利用ください。(フリーダイヤルでは受付しておりませんので、ご注意ください。)

上場証券取引所

東京証券取引所

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。
アドレス <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

表紙写真
曾 維平 氏(当社社員)による撮影。



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。



本紙は環境にやさしい大豆油インキを使用しています。